

平成17年度 労働政策に関するアンケート調査結果

平成17年6月
東京商工会議所

実施概要

1. 調査目的 「労働政策に関する要望」の取りまとめにあたり、企業が当面する雇用・労務問題、労働行政への要望事項を把握するため、本調査を実施する。
2. 調査期間 平成17年4月28日(木)～5月19日(木)
3. 調査対象 労働委員会関係企業、議員・支部役員・常任委員等
3,000件
4. 回答企業数 675社(回収率22.5%)
5. 調査方法 調査票の送付、回収ともに郵送による。

【お問合わせ先】

東京商工会議所(産業政策部 労働・福祉担当 安藤・福田 はなこ 華名子)

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-2-2

TEL : (03)3283-7632・7631

E-mail: sansei@tokyo-cci.or.jp

目 次

実施概要	1
------	---

目 次	2
-----	---

回答企業内訳	3
--------	---

調査結果

. 貴社の現状に関して

質問1. 業況水準について(前年同期比)	4
----------------------	---

質問2. 人員の過不足状況について	4
-------------------	---

. 労働政策に関して

質問3. 改正・高年齢者雇用安定法について	5
-----------------------	---

質問4. 女性の就労促進策について	6
-------------------	---

質問5. 少子化対策について	7
----------------	---

質問6. 若年者雇用の問題について	7
-------------------	---

質問7. 裁量労働制について	9
----------------	---

質問8. 労働契約法制のあり方について	11
---------------------	----

質問9. 労働者派遣法について	11
-----------------	----

質問10. 最低賃金について	12
----------------	----

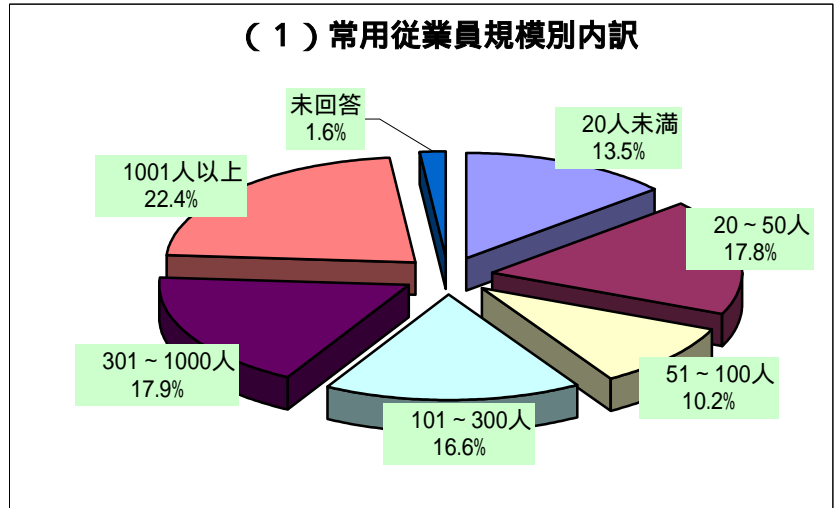
質問11. 男女雇用機会均等法について	13
---------------------	----

質問12. 自由意見	14
------------	----

回答企業内訳(回答総数675件)

(1) 常用従業員規模別内訳

従業員数	企業数	(100%)
20人未満	91社	13.5%
20～50人	120社	17.8%
51～100人	69社	10.2%
101～300人	112社	16.6%
301～1000人	121社	17.9%
1001人以上	151社	22.4%
未回答	11社	1.6%
合計	675社	100%



(2) 産業分類内訳

産業分類	企業数	(100%)
建設業	90社	13.3%
製造業	234社	34.7%
情報通信・ 情報サービス業	22社	3.3%
運輸業	36社	5.3%
卸売・小売業、 飲食店	152社	22.5%
金融・保険業	29社	4.3%
医療、福祉、 教育学習支援業	2社	0.3%
不動産業	17社	2.5%
その他サービス業	59社	8.7%
その他	27社	4.0%
未回答	7社	1.0%
合計	675社	100%

